

# 輪島市の産業復興ビジョン

～ローカルファーストによる新たな価値の創造～

令和6年10月

輪島商工会議所

# 目次

1. はじめに	p 1
2. ビジョンについて	p 2
(1) 基本的な考え方	p 2
(2) 3つの柱とありたい姿	p 3
3. 具体的取組の体系	p 13
(1) 稼ぐ観光産業の構築	p 15
(2) 新たな産業立地可能性の創出	p 18
(3) まちづくりそのものの産業化	p 20
4. 推進体制	p 23
5. おわりに	p 25

(本ビジョン全体に関する用語の使い方について)

復旧：以前と同じように使えるようにすること

    本ビジョンでは以前と同じ姿かたちに戻る「復元」の意味も含めて使用

復興：もとのように盛んになること

    特に経済・産業に関して使用されることが多いが、本ビジョンでは、特に伝統・文化の面で使用されることが多い「再興」の意味も含めて使用

## 1. はじめに

2024年1月1日に発災した「令和6年能登半島地震」により、お亡くなりになられた方々に対しまして、心より哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に対しても、心からお見舞いを申し上げます。

輪島商工会議所においても、商工会館が復旧困難な状況となり一時的に機能不全の状態に陥りましたが、会員事業者をはじめ地域経済の一日も早い復旧・復興を最優先に、会員事業者等の声を取りまとめ、石川県など関係各所に対して地域に寄り添った継続的で強力な支援を要望するとともに、国や県、全国の商工会議所や日本商工会議所等からの支援を受け、各種相談・支援業務の再開・推進を行っております。

この間、石川県では「石川県創造的復興プラン（仮称）」が策定（2024年5月20日）、当所が会員の北陸経済連合会でも「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」が公表（2024年6月5日）され、本市においても「輪島市復興まちづくり計画検討委員会」が設置（2024年5月9日）され、検討が進められています。

当所におきましては、これまでも、輪島市経済団体協議会（会長：当所会頭）が中心となって30年後の目指す輪島の姿を定めた「次世代につなぐ「輪島のまちづくりビジョン」」（2021年3月）や、輪島活性化の将来展望を定めた「The WAJIMA メソッド」（2023年2月）などに基づき、本市の経済・産業の活性化に向けた取り組みを進めてきました。更に今般、本市の一日でも早い復旧・復興が実現できるよう、将来（30年後）の本市を支える産業とこれらの基盤となるまちのありたい姿をイメージし、そこに至るまでの具体的方向性や取り組みを産業面に特化してまとめた「輪島市の産業復興ビジョン」を策定しました。

策定検討中に発生した能登豪雨災害（9月21日に本市では1時間に121ミリという観測史上最大の豪雨を記録）により、本市および珠洲市を中心に甚大な被害を受け、復旧の進捗にも大きな影響がでる可能性があります。このため、復旧・復興に向けた官民の協働がますます重要となっており、目標を共有するためにも、本ビジョンの必要性が高まっています。

言うまでもなく、生活・社会基盤の復旧が前提となりますが、経済循環を強く太くして持続可能な地域を構築するため、本ビジョンに基づいて、会員事業者をはじめ関係する地域の全ての皆様とともに、地域の産業を復興する取り組みを推進します。

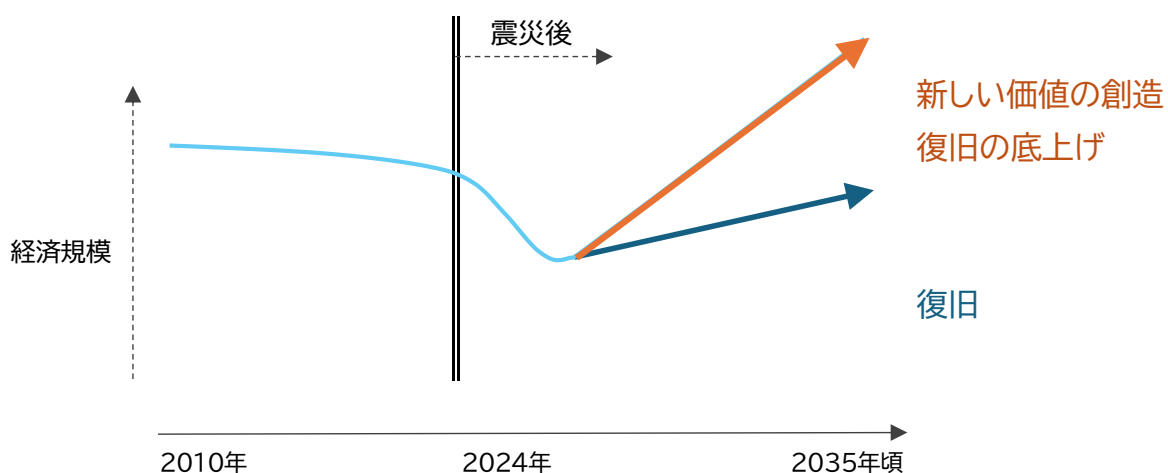
輪島商工会議所  
会頭 久岡政治

## 2. ビジョンについて

### (1) 基本的な考え方

本市は、人口減少や高齢化が急速に進んできた**課題先進地域**である一方で、輪島塗や朝市のみならず、豊かな自然を背景に、稼ぐ力がある農林水産業や、世界的な潮流である脱炭素にも対応可能な再生可能エネルギー導入ポテンシャルなど、**様々な地域資源を豊富に有する地域**です。

本ビジョンでは、将来（30年後）のありたい姿を描き、そこに至る道筋を**産業面に特化して示し、あらゆるステークホルダーを巻き込み**ながら、豊かな地域資源を活用した**新たな産業や付加価値を創出**することを目指します。その過程で、**2035年頃には一人当たりGRP（域内総生産）を700万円に**することを目標に掲げます。



そのため、地域の特性等を活かしながら地域外の人材等も活用して地域の価値を向上させていく営みである**ローカルファースト**の視点を取り入れて、**地域ブランドを**高めていくために、

1. いたずらに客数を追うのではなく、**高品質・高単価な商品・サービス**を提供すること
  2. 有形無形の様々な地域資源を活用して**新しい産業の立地を促進**すること
  3. 今後の本市の基盤となる**豊かな日常を生み出すまちづくり**を推進すること
- などを通じ、**地域経済循環の再構築**に取り組みます。

## (2) 3つの柱とありたい姿

当所におけるこれまでの取り組みや輪島固有の有形無形の資源を踏まえ、ローカルファーストの視点を取り入れて、地域ブランドを高めていくために、本ビジョンでは、以下のとおり、3つの柱を定めます。

### 3つの柱

地域経済循環を強く太くする動きが、また新たな魅力を生み出す  
好循環の輪の創出  
～ローカルファーストによる新たな価値の創造～

- ① 輪島塗や朝市等を中心とした「稼ぐ観光産業の構築」
- ② 再生可能エネルギーなどの脱炭素や農林水産資源活用等を中心とした「新たな産業立地可能性の創出」
- ③ ソーシャルビジネスの推進、二地域居住を視野に入れた都市圏人材・ナレッジ（知恵やノウハウ等）の活用等による「まちづくりそのものの産業化」

それぞれの柱が目指す将来のイメージは、以下のとおりです。

- ①は、輪島塗の工房や朝市の散策など**本市を目的地とする感度の高い観光客**が来訪し、地域の特色を生かした「**本市ならではの**」商品・サービス提供（そういう商品・サービスを**提供する起業・創業**）が促されている状態。
- ②は、世界的な潮流である脱炭素の流れから、沖に風力発電が見え、**クリーンなエネルギー**を目当てに、製造業のみならず、**サステナブル観光**や**カーボンクレジット商品の開発の拠点**となり、移輸出産業である**第1次産業の6次産業化**とも相俟って、**新しい産業が立地**している状態。
- ③は、本市で生活するうえでの**課題をビジネスで解決**するとともに、そのために必要なナレッジ（知恵やノウハウ等）を**都市圏の人材**にも求め、民間ベースでも暮らし続けたいくなるまちづくりが行われ、**若者がビジネスをしたくなる環境**が整えられている状態。

そして、これら目指すイメージの総体として、別添のとおり、「本市の将来（30年後）のありたい姿」を、まとめています。



(別添1)

<本市の将来のありたい姿1>



(注) あくまで 30 年後の「ありたい姿」をイメージしたもので、特定の場所を示したり、本市の将来を予測するものではありません。



<本市の将来のありたい姿 2>



(注) あくまで30年後の「ありたい姿」をイメージしたもので、特定の場所を示したり、本市の将来を予測するものではありません。

本ビジョンは、将来（30年後）の本市の産業とこれらの基盤となるまちのありたい姿の実現に向けた羅針盤であり、厳密な**対象期間も設けるものではありません**。

ただし、石川県「石川県創造的復興プラン（仮称）」や輪島市「輪島市復興まちづくり計画」基本計画（中間報告）などを踏まえ、ありたい姿の実現に向けた**具体的取組については、2034年度までの概ね10年間を想定**して、策定しています。

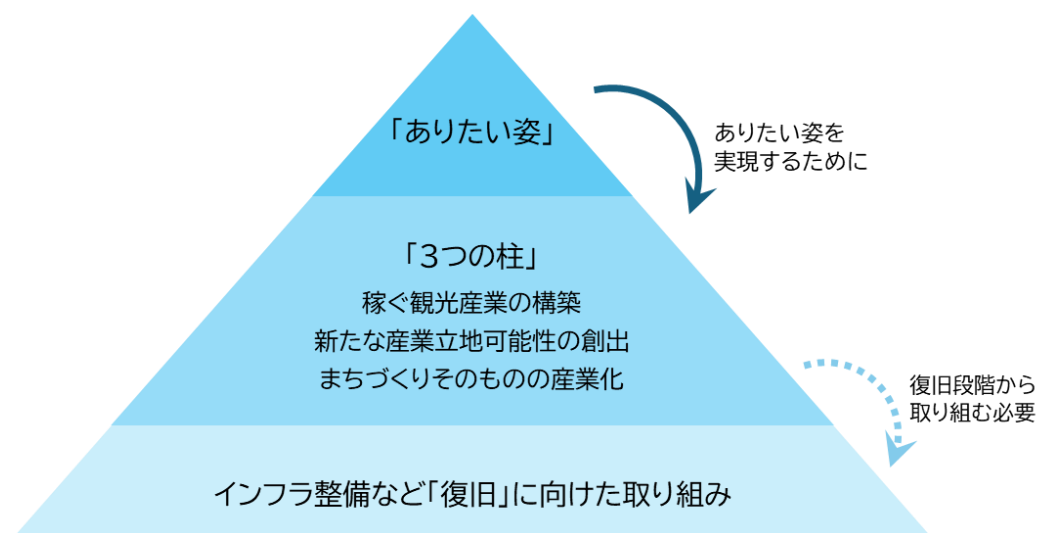
<図表1>対象期間の比較

(年度)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
石川県創造的復興プラン（仮称）	短期		中期			長期					
輪島市復興まちづくり計画	復旧期		再生期			創造期					
本ビジョンによる具体的取組	→										
(参考) 商工会議所・計画単位	←		←			←			←		

ありたい姿は、本市全体の産業とこれらの基盤となるまちの将来像であり、その実現に向けた取り組みの対象地域は、輪島商工会議所管内だけではなく、輪島市全体を想定します。

なお、本ビジョンは、生活・社会基盤の復旧を前提としていますが、具体的取組の一部は、インフラ整備などの復旧段階から取り組む必要があります。

<図表2> 3つの柱の位置づけ





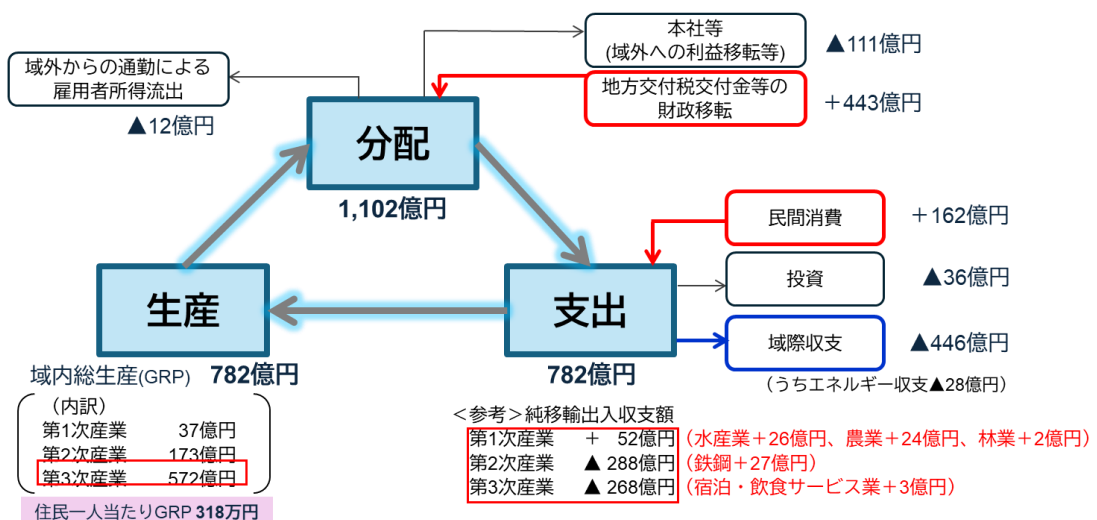
### 【参考1】本市経済産業が従来から抱えている構造的な課題

地域の経済は、商品・サービス等の「生産」のみならず、生産に関与した従業員や企業等が給与や利益等を得る「分配」、分配で得た給与や利益等で商品・サービスを購入・移輸出等する「支出」、更に域内で行われた支出が生産に反映されるといった「生産→分配→支出」という所得の循環で成り立っています。そして、**持続可能で、災害に強く、多様な価値観を受け入れる地域経済社会を構築するためには、この地域経済循環を強く太くすることが必要**です。

本市の域内総生産（GRP：Gross Regional Product）は2020年時点で782億円です。

地域経済循環は、域外本社への利益移転等があるものの、それを上回る財政移転があり、「分配」段階では総額1,102億円となっています。一方、「支出」段階では、観光客など地域外からの来訪者が本市で買い物等することから、民間消費が162億円流入しています。しかしながら、域内で販売している商品・サービス等は地域外からの移輸入に依存しており、域際収支は400億円を越す赤字（所得流出）となっています。

<図表3> 輪島市の地域経済循環図（2020年）



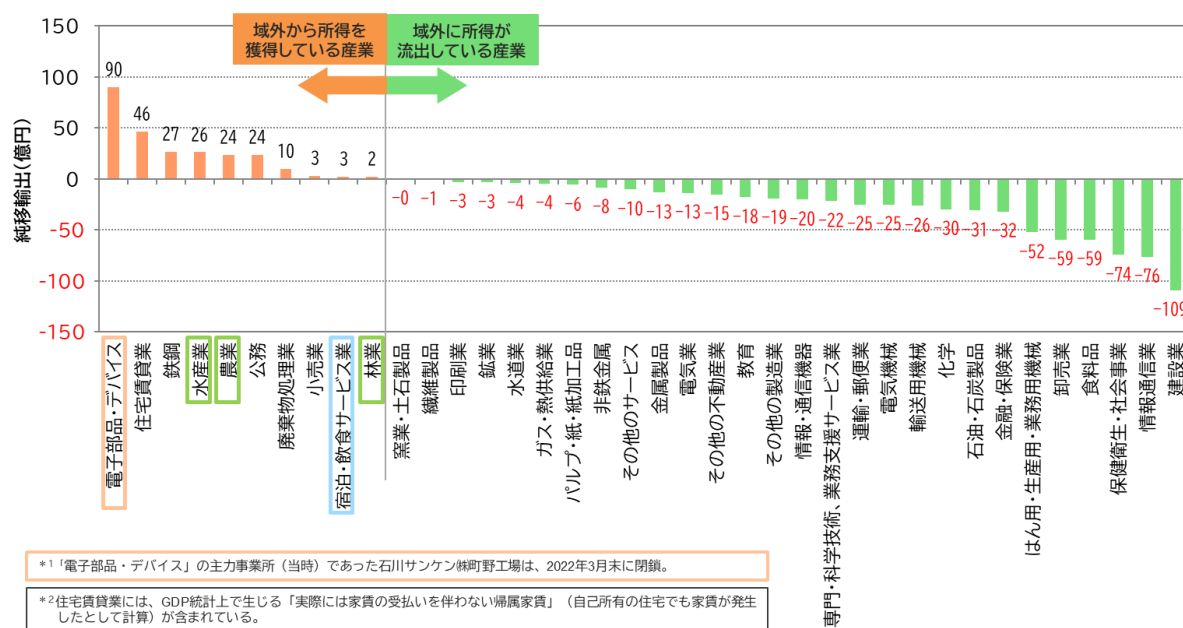
(出所：環境省「地域経済循環分析」資料（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

特に「第1次産業」や「宿泊・飲食サービス業」などが移輸出産業となって地域外から所得を稼ぎ、地域経済を支えていることが、本市の特徴です。一方で、第3次産業がGRP（域内総生産）の7割を占めるものの、純移輸出入収支額は大幅な移輸入超過となっており、相応の市場規模があるものの地域企業等が育っていないという状況にあります（ただし、この点は、地域ビジネスを生み出す余地があるとも言えます）。

なお、最大の純移輸出産業である「電子部品・デバイス」は、当時の主力事業所であった石川サンケン株式会社町野工場が2022年3月末に閉鎖されていることから、現時点

では大きく減少しているものと考えられます。

＜図表 4＞ 輪島市の純移輸出入収支額（2020 年）



（出所：環境省「地域経済循環分析」資料（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

「令和6年能登半島地震」で、この地域経済循環は大きく毀損しましたが、第1次産業など地域固有の有形無形の資源に基づく「地域の稼ぐ力」は、復旧が可能です。

ただ、いま必要なことは、単に震災前に復旧することではなく、この有形無形の資源に基づく「地域の稼ぐ力」を製造業やサービス業など本市の産業に広く結びつけることによって、以前よりも強くて太い地域経済循環構造に再構築することです。

そのためには、民間消費などの所得流入を更に拡大することや域外本社への利益移転や域際赤字などの所得流出を抑制することに加え、こうした所得流入の拡大や所得流出の抑制のための取り組みで地域に新たな魅力を生み出し、それをまた所得流入の拡大や所得流出の抑制につなげていくといった取り組みが求められます。

本ビジョンは、こうした考え方を背景に、将来（30年後）の本市の産業とこれらの基盤となるまちのありたい姿を示すとともに、その実現に向けて、地域経済循環を強く太くする動きが、また新たな魅力を生み出す好循環の輪の創出（ローカルファーストの実現）に取り組むための羅針盤となるものです。

## 【参考2】一人当たり GRP（域内総生産）について

一人当たり GRP（域内総生産）は、人口で GRP（域内総生産）を除した値です。本市は、人口減少と高齢化が急速に進んできた地域で、震災によってこれらが加速化する恐れがありますが、**地域経済循環の再構築によって GRP（域内総生産）を維持・拡大**することができれば、**一人当たり GRP（域内総生産）は増加し、市民一人一人の豊かな生活を支える経済的基盤を整えることができます。**

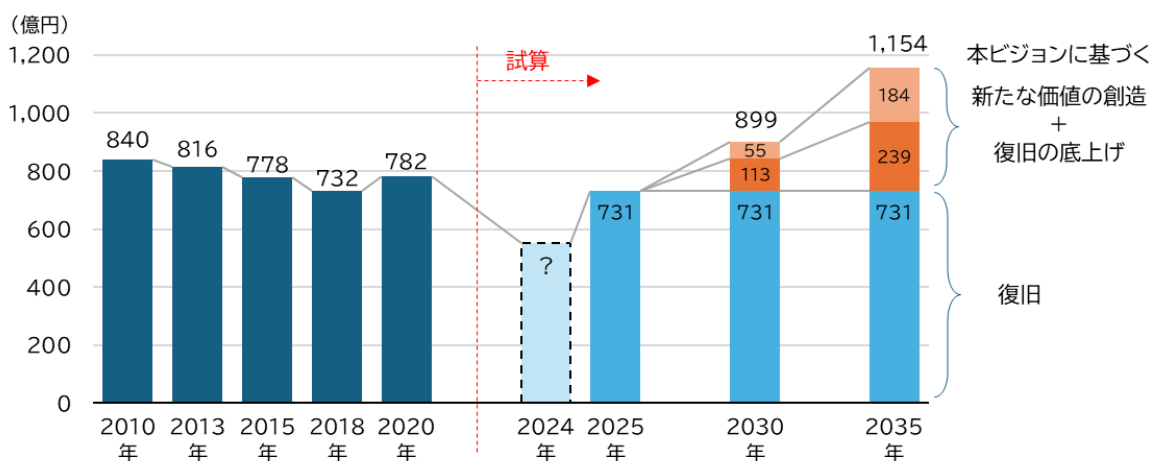
そこで、本ビジョンでは、本市の**地域ブランドを高める取り組みの成果**として、2035年頃には、一人当たり GRP（域内総生産）を現在（2020年）の318万円から700万円に拡大することを目指します。

そのためには、2035年のGRP（域内総生産）が1,154億円となる必要があります。

非常に高い目標のように感じるかもしれませんが、今後、国が目指す成長移行ケースと同じ成長率（年率2.9%）を実現することで2035年までに239億円の底上げが期待できます。

したがって、今後約10年かけて獲得すべき付加価値は184億円であり、観光産業の稼ぐ力の一層の拡大、新たな産業の立地、まちづくりの産業化に取り組むことによって、十分に実現可能な規模と考えられます。

<図表5>復興に伴うGRP（域内総生産）の推移（イメージ）

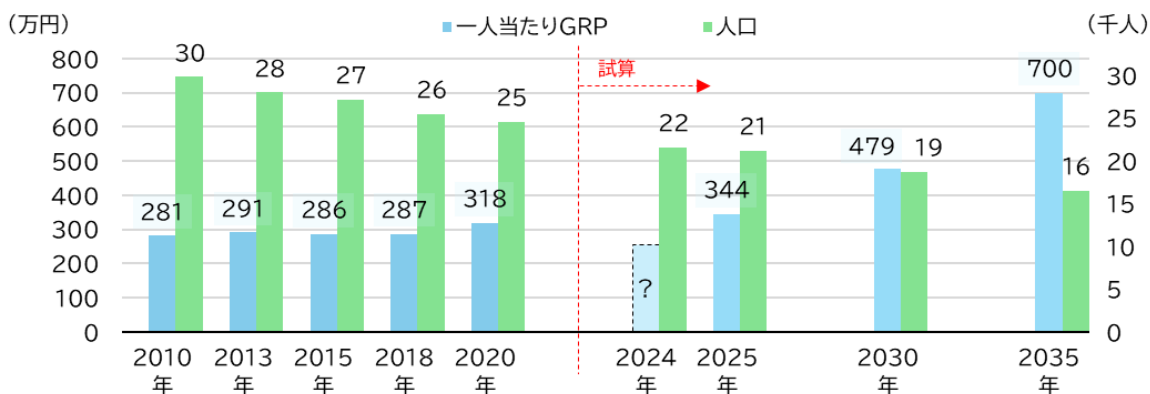


(試算方法)

- 2025年のGRPは、2020年から「電子部品・デバイス」の付加価値を控除した値。
- 2030年の113億円、2035年の239億円は、2025年のGRPに国の名目GDP成長率（成長移行ケース）を乗じた増加分の値（2033年度以降の成長率は横ばい）で、復旧の底上げとして試算。
- 2035年の1,154億円は、2035年の本市推計人口に700万円を乗じた値で、復旧の底上げを反映した970億円（＝239億円＋731億円）との差額184億円は本ビジョンに基づく新たな産業創出で獲得するものとして試算。
- 2030年の899億円は、2035年の新たな産業創出による価値創造184億円のうち、3割が実現したものとして試算。

(出所：環境省「地域経済循環分析」資料（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和6年7月29日経済財政諮問会議提出）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」）

<図表6>一人当たり GRP（域内総生産）と人口の推移（イメージ）



(試算方法)

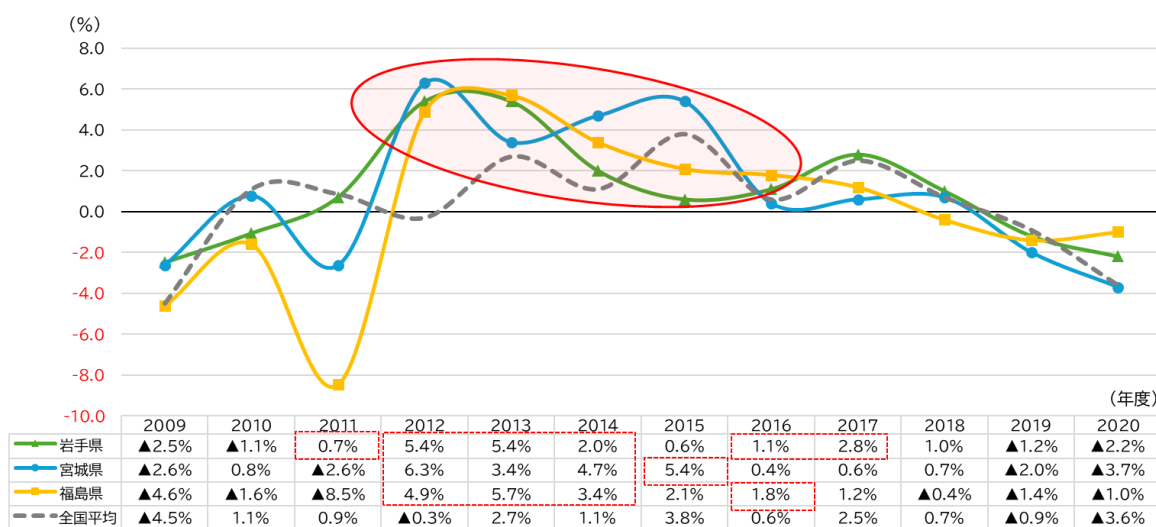
1. 図表5に基づく試算。
2. 2024年の人口は同年7月1日現在の値。

### 【参考3】東日本大震災以降の東北3県のGRP（域内総生産）伸び率推

東北3県（岩手県・宮城県・福島県）のGRP（域内総生産）は、東日本大震災（2011年）発災後の3～6年間は復旧・復興需要を受けて全国平均を上回る水準で推移しています（特に岩手県は2011年度からプラス成長となっています）。

本市においても、当面は復旧・復興需要が期待できると考えられますが、その間に、本ビジョンに基づく取り組みを進め、持続可能な地域経済循環を構築する必要があります。

<図表7>東北3県（岩手県・宮城県・福島県）のGRP（域内総生産）伸び率推移



出所：内閣府「県民経済計算」（2010年度以前は2010年度基準、2011年度以降は2015年度基準の名目値）



## 【コラム1】 輪島商工会議所青年部による「輪島未来アンケート」の実施

2024年6月16日（日）10～15時、マリンタウンにおいて輪島商工会議所青年部が中心となり「わじフェス」が開催され、多くの子供たちで賑わいました。来場者を対象に「輪島みらいアンケート」も実施され、多くの回答を頂きました。

中でも、普段は協力が難しい小学生が、自ら積極的にアンケートに回答したいと申し出ており、子供たちの置かれている環境の厳しさを感じることができました。

なお、アンケートでは、「子供の遊ぶ場所、グラウンドがない」、「子育て世代、若い人の流出」などの意見があり、これに対して輪島商工会議所青年部が問題解決につながる様々な提案を行っており、本ビジョンにも反映しております。



(わじフェスでの輪島商工会議所青年部)

## 【コラム2】 輪島商工会議所女性会による復興委員会活動

輪島商工会議所女性会では、地域を支える生業の再興や被災者を支える活動を行う事を目的に、復興委員会を2024年7月4日に設立しています。

先進被災者との意見交換会、防災セミナーのほか、仮設住宅でのフラワーアレンジメントの実施など被災者の心の支えとなるような各種イベントを企画・開催しています。

また、女性目線・主婦目線で“愛される輪島”、そして何を愛して貰うのかも含め、一人一人が本当にどんな町にしたいのか、未来の子供たちのためにも真摯に向き合いたいという気持ちで意見交換を重ねています。



(防災セミナーの様子→)

## 【参考4】ローカルファーストについて

内閣府が設けた「**中心市街地活性化評価・推進委員会**」（2023年5月～2024年2月）では、今後の中心市街地活性化の重点課題の一つに、「**ローカルファーストを実現する地域の創意と取組を支える仕組み**」を提言しています。

ローカルファーストとは、**地域の強みや特性を活かしながら、持続的に地域に経済の好循環などを生み出していくこと**であり、地域内の多様なステークホルダーがお互いに助け合いかつ高め合い、**必要に応じて地域外の人材やノウハウ、資金なども活用しながら、地域の価値を向上させていく営み**です。

本市は、総面積426.32km<sup>2</sup>のうち、8割近い325.88km<sup>2</sup>が森林・草生地で、宅地は6.08km<sup>2</sup>（1.4%）に留まっており、自ずと**コンパクトな市街地が形成**されています。そのため、「**中心市街地活性化評価・推進委員会**」の提言は、本市の取り組みにとって極めて参考になる内容であり、本ビジョンでも副題に「**ローカルファーストによる新たな価値の創造**」を掲げています。

<図表8>今後の中心市街地活性化の重点課題（概要）

これからの中心市街地活性化の意義	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■「都市の利便性」と「地方の豊かさ」両面のポテンシャルを持つ“まちなか”を魅力あふれるものとするは地方創生の重要課題</li> <li>■歴史・文化等を有し、一定の官民ストックが蓄積し、効率的な再投資を可能とする“まちなか”の再生を最優先に考えることが重要</li> <li>■地域住民等が愛着を持ち、人々の「居場所」として<b>包摂性</b>や<b>多様性</b>を有する“まちなか”をつくり上げる先に地方都市のあるべき姿が実現</li> </ul>	
将来に向けた中心市街地活性化施策の方向性	まちなか再生に当たっての視点
<ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルファーストのまちなか再生</li> <li>中心市街地活性化に即した特別な支援の充実・強化</li> <li>民間専門人材による伴走型・牽引型の取組強化</li> <li>優良事例のモデル化と水平展開の促進</li> <li>関連制度との制度間連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の強み・特性を活かした「<b>イノベーション</b>」を志向する</li> <li>○「消費中心の場」から「<b>生活を充実させる場</b>」へ転換する</li> <li>○様々なチャレンジを可能とする「<b>アイデンティティの中心</b>」に</li> <li>○公共投資を基盤としてその先の「<b>民間投資</b>」へと繋げる</li> <li>○中心市街地と郊外・大都市等の「<b>Win-Win</b>」を図る</li> </ul>
ローカルファーストを実現する地域の創意と取組を支える仕組み	新たな時代のまちなか再生に必要な重点的な分野 (場づくり・しごとづくり・暮らしづくり)
<p>柔軟な支援・インセンティブの強化などにより、地域の強みや特性を活かし、持続可能な地域の好循環を生み出す</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域の創意を後押しする<b>特別な支援・インセンティブ措置の拡充・強化</b>（計画認定要件の大幅緩和によるソフト・ハード両面からの支援強化、デジタル田園都市国家構想交付金の活用強化等）</li> <li>2 <b>外部人材の活用など、まちなか再生の担い手の確保・活用強化</b>（取組段階に応じた外部専門人材の派遣等の促進、国によるハンズオン支援強化、まちなか再生を担うキープレイヤーのネットワーク創設等）</li> <li>3 <b>計画認定制度を大幅に見直し、ローカルファーストに適した仕組みへ</b>（認定要件の大幅な運用緩和(自治体の実情・ニーズに即した柔軟な運用)、作業負担の大幅軽減(記載事項の簡素化)等）</li> <li>4 <b>国・市町村の連携体制を新設し、自治体の取組意欲を喚起・醸成</b>（「中心市街地活性化プラットフォーム」(仮称)の創設、自治体間交流やモデルとなる都市の面的取組や効果の横展開の促進等）</li> <li>5 <b>中活法※体系以外の関連制度との制度間連携の強化(制度所管部局との連携等)</b>（空き家対策などについて連携を強化(関連制度の活用や好事例等)） <small>※中活法：中心市街地の活性化に関する法律</small></li> </ol>	<p>それぞれの地域の<b>創意工夫</b>で、<b>強み・特性を活かした課題解決の取組を促進</b> <b>全国共通課題への対応をモデル化・横展開し、ローカルファーストの取組促進</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 <b>まちなかの商店街や商業機能のリノベーション等の民間の取組の後押し</b>（空き店舗の改修・リノベーションの促進、不動産の所有と利用の分離、空きビル等の再生、商店街の老朽化対策等）</li> <li>2 <b>起業・創業によるチャレンジの場とイノベーションの創出環境の形成</b>（リノベーション店舗による経営体験、ビジネス交流・共創拠点施設等による起業・創業、学生や若い世代をまちなかに呼び込む取組の促進等）</li> <li>3 <b>子ども・若者・女性・高齢者等の多様な人を包摂する生活・暮らしの場としての充実</b>（地域の個性を伸ばし、交流、子育て、教養、医療・福祉など、多様な「場」を提供する居心地の良いまちなかの促進等）</li> <li>4 <b>中心市街地と郊外との連携</b>（郊外や大都市等のノウハウやマンパワーを中心市街地に取り入れる交流、地域経済の好循環・相乗効果をさらに生み出す取組の促進等）</li> </ol>

(出所：内閣府「**中心市街地活性化評価・推進委員会**」今後の中心市街地活性化の重点課題（2024年3月29日）)

### 3. 具体的取組の体系

本ビジョンでは、本市の復興を産業の面から実現するために、3つの柱に沿って、以下のとおり、具体的取組を展開します。

また、これらの具体的取組を通じて、**2035年頃**には、**一人当たり GRP（域内総生産）**を現在（2020年）の**318万円**から**700万円**にすることを目指します。

#### 1. 輪島塗や朝市等を中心とした稼ぐ観光産業の構築（p15以降参照）

- (1) 輪島塗や朝市など本市固有の地域資源の復旧
- (2) 本市ならではの活かした新たな地域ブランドの創出・観光スタイルの提示
- (3) 震災遺構保存等による復興過程そのものの価値化
- (4) 本市の地域資源を活かした観光産業における起業・創業の推進（主体の創出）
- (5) 官民による DMO 機能の創出および周辺地域との連携の推進
- (6) 陸・海・空のインフラ活用の推進

#### 2. 再生可能エネルギーなどの脱炭素や農林水産資源活用等を中心とした新たな産業立地可能性の創出（p18以降参照）

- (1) 地元産材を活用した省エネ住宅や ZEH・ZEB 化の推進
- (2) 浮体式洋上風力発電など再生可能エネルギーポテンシャル活用の検討推進
- (3) 歩きたくなるまちづくりの推進
- (4) CO<sub>2</sub>吸収量の証券化など脱炭素関連事業の誘致
- (5) 農林水産品のブランド向上や活性化への活用
- (6) 新産業立地等のための基盤整備

#### 3. ソーシャルビジネスの推進、二地域居住を視野に入れた都市圏人材・ナレッジ（知恵やノウハウ等）の活用等によるまちづくりそのものの産業化（p20以降参照）

- (1) 積極的な PPP/PFI（官民連携）の推進
- (2) 社会的課題解決ビジネスの場の提供（挑戦の場づくり）
- (3) 積極的な都市圏人材・ナレッジ（知恵やノウハウ等）の誘致
- (4) デジタルによる公共サービス利便性の向上（どこでも公共サービス利用可能化）
- (5) まちづくり会社機能の強化・拡充および他地域・団体との連携の推進
- (6) 国土強靱化の加速

### 【参考5】地域経済循環と3つの柱の関係

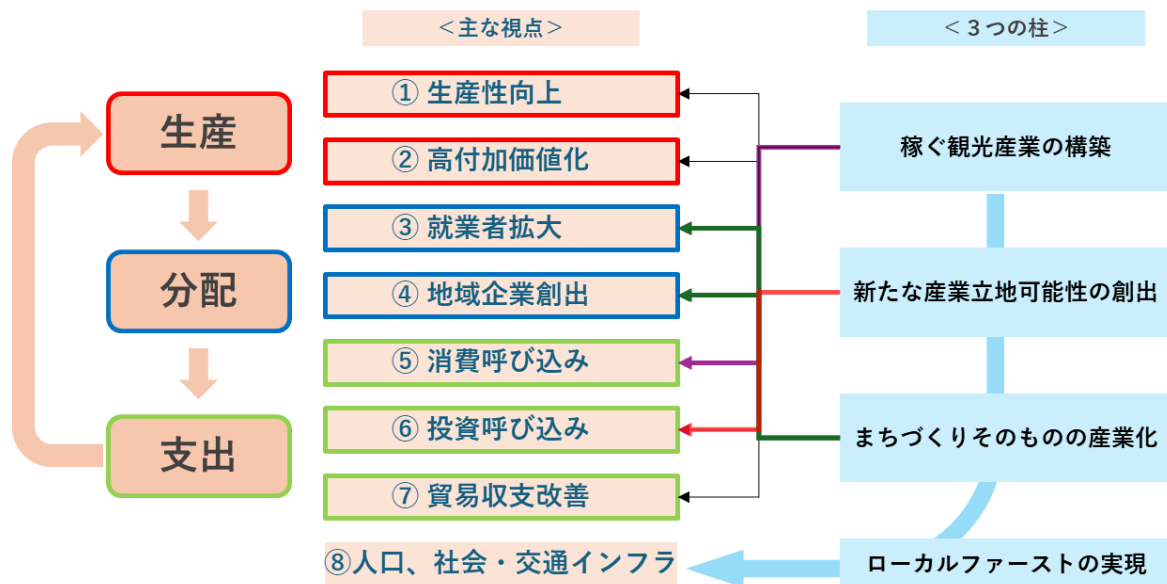
「生産→分配→支出」と所得が流れる地域経済循環を再構築し、GRP（域内総生産）を拡大するためには、域外との所得の流出入に加え、生産性向上などの内在的発展、交通インフラ整備なども、検討の対象となります。

具体的には、「生産」段階では①生産性向上や②高付加価値化、「分配」段階では③就業者拡大や④地域企業創出、「支出」段階では⑤消費呼び込みや⑥投資呼び込み、⑦貿易収支改善（移出入収支改善）、また、これらの基盤となる⑧人口、社会・交通インフラといった視点から、検討する必要があります。

なお、投資を呼び込むためにカーボンニュートラル工業団地（クリーンなエネルギーの供給を約束する工業団地）を造成すると、高付加価値な産業が誘致され、就業者の拡大や貿易収支の改善にもつながります。このように、それぞれの視点は独立しておらず、ある視点を突き詰めていくことで、他の視点にも好影響を与えます。

本ビジョンの3つの柱もそれぞれ、稼ぐ観光産業の構築は消費呼び込み、新たな産業立地可能性の創出は投資呼び込み、まちづくりそのものの産業化は就業者拡大や地域企業創出が、主な視点になると考えられますが、それぞれの相互に連動しており、**統合的に進めていくことで、より大きな効果**を得ることができます。

<図表9>地域経済循環を再構築する視点と3つの柱





## (1) 稼ぐ観光産業の構築

観光産業は、裾野が極めて広く、我が国の基幹産業へと成長するポテンシャルを有する総合産業で、旅行業、交通産業、宿泊業、飲食産業、アミューズメント産業、土産品産業、旅行関連産業等幅広い分野を包含した産業であり、成長戦略の柱、**地域活性化の切り札**とされています。

本市においても、輪島塗や朝市などに代表される豊富な地域資源があり、代表的な観光産業である飲食・宿泊サービス業は、地域外から所得を稼ぐ重要な移輸出産業となっています。震災によって大きな痛手を受けていますが、**観光産業の基盤ともなる地域資源は、本市の風土や歴史を背景とした伝統や文化などに基づくものであり、遺伝子のように、この地域に根付いている**ことから、早期の復旧が期待されています。

ただ、震災前の本市の観光産業が、必ずしも順風であったとは言えず、また、人口減少による人手不足など**事業環境が厳しさを増す**中では、地域資源の復旧に加え、更なるブランディングや新たな観光スタイルの提示などによって、**いたずらに観光入込客数を追い求めず、本市の観光ポテンシャルを最大限に発揮**して、稼ぐ力を高めることが求められています。

そのためには、富裕層やインバウンドなど**高消費層を対象にした交流人口の拡大**に加え、高付加価値化や回遊性向上による滞在時間拡大などによる**消費単価の拡大**、バリューチェーンの取り込みなど地域内での**所得循環の拡大**などによって、観光産業の裾野を更に広げ、**地域への裨益を最大化**することが必要です。同時に、これらを通じて、**新たな参入の促進**や**地域への愛着や誇りの醸成**、**生活環境全般の向上**などを生み出し、稼ぐ観光産業を構築することで、地域への好循環を創出することが求められます。

これまでも当所では、観光庁事業を活用した「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」や「歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業」、「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」などに取り組んできましたが、震災によって中断ないしは中止を余儀なくされています。

当所としては、こうした事業の単純な再開ではなく、行政も含めたあらゆる関係者の力を合わせ、以下の具体的取組を展開していくことで、稼ぐ観光産業の構築を進めて参ります。

## 具体的取組

### (1) 輪島塗や朝市など本市固有の地域資源の復旧

- ・ 輪島塗について、以下の取り組みを推進する（新たな推進主体の創設も検討する）  
新たな市場開拓に向けた輪島塗アンテナショップ・チャレンジショップを朝市開催商店街に開設  
輪島塗ブランドの維持・磨き上げ（最新技術によるトレーサビリティの実現）  
従前とは異なる新たな販路の開拓・販売手法の検討・試行  
工房の見える化・まちづくりとの連携等を通じた工芸観光の検討・実施
- ・ 朝市について、以下の取り組みを推進する  
回遊性の向上を実現するための商店街と連携した街路整備  
HACCP への対応（個別電源などのインフラ整備）  
トライアルスペースの確保（民間の視点で運営）  
地産地消の推進
- ・ キリコ祭りなど伝統・文化の承継・継続に資する企業版ふるさと納税事業の実施

### (2) 本市ならではの活かした新たな地域ブランドの創出・観光スタイルの提示

- ・ 富裕層やインバウンドに絞った個人（One to One）マーケティングの推進
- ・ 特に市街地における輪島らしい景観の創出（景観条例の強化）
- ・ 地域一丸となった「輪島温泉郷」の打ち出し・PR、そのための施設（総湯）整備
- ・ 統一された景観を活かした旅館や民泊など「まちなか宿泊」の推進
- ・ グランピングなど自然を活用した滞在型観光の誘致
- ・ 多様な食文化やそのストーリーの魅力に触れるガストロノミーツーリズムの推進

### (3) 震災遺構保存等による復興過程そのものの価値化

- ・ 輪島を含む能登一帯のジオパーク（自然遺産を活用した公園）認定取得
- ・ 被災道路の現状保存（敢えてそのままの状態に安全に歩行等できるように再整備）
- ・ 震災遺構を含めた自然遺構ツーリズムの提供、修学旅行等の誘致

### (4) 本市の地域資源を活かした観光産業における起業・創業の推進（主体の創出）

- ・ Chef's Meeting（本市の生産者とシェフを繋ぐイベント）の開催
- ・ 「輪島ふぐ」など食材を生かしたオーベルジュ（宿泊施設付きレストラン）の誘致
- ・ 朝市におけるトライアルスペースの確保（民間の視点で運営）【再掲】

### (5) 官民による DMO 機能の創出および周辺地域との連携の推進

- ・ 輪島を含む能登 DMO\*（観光地域づくり法人）の設立
- ・ 地域ポータルサイト等の開設・運営

\*Destination Management Organization

## (6) 陸・海・空のインフラ活用の推進

- ・様々な地域とのつながりを強化し、観光振興、地域産業活性化、災害対応を強化  
能越自動車道等を踏まえた周遊性を高める道路整備  
北陸新幹線やのと里山空港等によるインバウンドを視野にいたした広域誘客の推進  
港の復旧復興による観光、レジャー、食等の機能強化

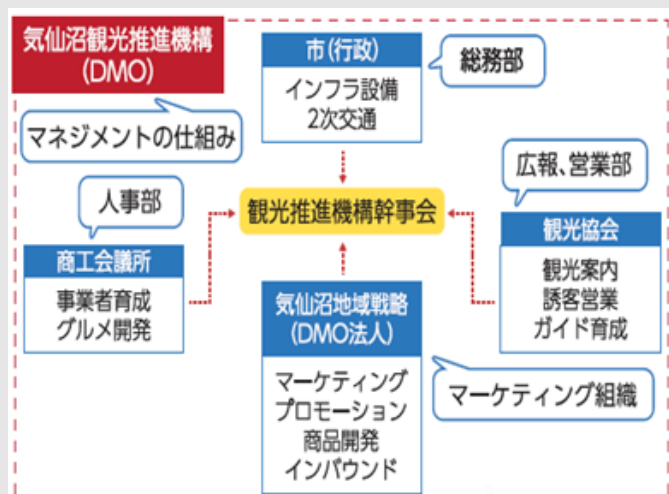
### <参考1> 滞在型作陶施設 HO-CA (多治見市)

- ・多治見市では、観光協会とまちづくり会社が統合して設立したDMOが観光まちづくり事業を行っている。DMOや商工会議所、市の連携による、観光まちづくりのプレイヤーを育成する体制が構築されている。
- ・多治見市にある滞在型作陶施設 HO-CA (Home of Clay Art) では、日常生活から離れ、1か月間「陶器の里・多治見」で作陶に向き合う滞在・体験コンテンツを提供。
- ・一人一人のスキルや目的に合わせて、成型・素焼き・色付け・本焼きといった工程をじっくりと学ぶことができる。施設には滞在用のゲストルームが備わっており、宿泊料を含めた費用はおよそ20~30万円。
- ・これまでに海外から176名のゲストが滞在。リピーターも多く、翌年まで予約が埋まっている。

(出所：日本商工会議所「新たな局面を迎えるわが国の観光に関する要望」(2024年6月21日))

### <参考2> 高付加価値化による観光地域づくり事例 (気仙沼市)

- ・気仙沼市では、観光地経営の体制を一つの会社に見立て、地域内の体制と役割分担を明確化。
- ・気仙沼商工会議所は、会頭が市長をはじめ各組織のトップ層と連携を取り、予算も含めて戦略を策定。
- ・「クルーカード」サービスをデータマーケティングとして活用。コロナ発生直後にはポイント還元キャンペーンを実施し、地元消費喚起に大きな効果を上げた。



(出所：日本商工会議所「地域経済循環に向けた取組み」(2024年9月3日))

## (2) 新たな産業立地可能性の創出

「白米千枚田」に代表される世界農業遺産「能登の里山里海」などでも知られる本市は、**豊かな自然を背景に高いポテンシャル（潜在力）**を持っており、現に、**第1次産業は農業・水産業・林業のいずれも域外から所得を稼ぐ移輸出産業**として、地域経済を支えています。

また、豊かな自然は**大きな再生可能エネルギーの導入ポテンシャル**にもつながっており、陸上風力発電だけでも1,400GWhと本市域の電気使用量約140GWhの10倍以上もの規模があると環境省「自治体排出量カルテ」で試算されています。

こうした本市固有のポテンシャルを活用し、世界的なカーボンニュートラルの流れも追い風にして、いち早く脱炭素の取り組みを実現し、**先進地域としてのブランドを構築**することで、エネルギーのレジリエンス（復元力）向上とともに、再生可能エネルギーなどの**脱炭素関連産業を集積し、農林水産品のブランド向上**にも寄与することが可能となります。

なお、脱炭素の先進地域としてのブランド構築には、地元産材を活用した先駆的・先進的な省エネ住宅の建設やZEH\*・ZEB\*化の推進および快適な住環境の創出のように、一部には、**復旧段階から進めていくことが必要**な取り組みもあります。

これまでも当所では、2023年9月に設立された「輪島市洋上風力発電事業誘致検討協議会」に参画するとともに、推進室を設けて取り組んできました。

本市の固有資源を活用して新たな産業立地の可能性を創出していくことは、地域経済産業の基盤となる取り組みですので、引き続き、洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギーなど脱炭素関連産業の検討や農林水産資源の活用について、行政を含めたあらゆる関係者と協働し、進めて参ります。

\*ZEH：net Zero Energy House（エネルギー収支がゼロ以下の家）

\*ZEB：net Zero Energy Building（エネルギー収支がゼロ以下の建築物）

### 具体的取組

#### (1) 地元産材を活用した省エネ住宅やZEH・ZEB化の推進

- ・地元産材による木質パネルCLT（Cross Laminated Timber）製造拠点の誘致・整備
- ・地元産材を活用した省エネ住宅やZEH・ZEBの普及に向けた支援

#### (2) 浮体式洋上風力発電など再生可能エネルギーポテンシャル活用の検討推進

- ・浮体式洋上風力発電の検討を含む再生可能エネルギーの導入推進
- ・市街地を中心とした地域エネルギーマネジメントシステムの導入など再生可能エネ



ルギーの地産地消の仕組み構築によるエネルギーレジリエンス向上

- ・カーボンニュートラル工業団地の造成

### (3) 歩きたくなるまちづくりの推進

- ・市街地における歩行者中心の空間整備による過度な自動車依存の回避
- ・市民緑地認定制度の活用などによるオープンな交流を促進する場の創出
- ・ランドバンク（低未利用不動産の管理・流通・再生を担う組織）の創設

### (4) CO<sub>2</sub>吸収量の証券化など脱炭素関連事業の誘致

- ・農林水産分野における J-クレジット\*の創出推進・関連事業者等の誘致
- ・風力発電関連メーカー等の誘致
- ・GX（グリーントランスフォーメーション）関連事業の積極的な誘致

\*J-クレジット：温室効果ガスの排出削減量や吸収量を国が認証する制度

### (5) 農林水産品のブランド向上や活性化への活用

- ・農林水産省「みえるらべる」（環境負荷低減が見える化したラベル）の普及促進
- ・外食・中食事業者の地元産食材マッチングの活用・促進

### (6) 新産業立地等のための基盤整備

- ・のと里山空港内にあるのと水素ステーションの有効活用
- ・EVステーションなどグリーンエネルギー活用のためのインフラ整備の推進

## <参考3>晴海台エコタウンモデル事業（堺市）

- ・堺市は、65区画全戸で年間に消費する正味のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の実現を図り、街区全体においては“ネット・ゼロ・エネルギー・タウン”を実現。



- ・全戸に太陽光発電システム・家庭用リチウムイオン蓄電池・HEMS等を導入することでZEHの実現を図り、集会所等に設置する太陽光発電システムや大型リチウムイオン蓄電池によって、共用部（LED街路灯等）電力の自給自足を図る。



- ・カーシェアリング用EVを活用した集会所への給電システム[V2H]や電線類の地中化等、災害に強いまちづくりを実現。

（出所：堺市ホームページ「環境モデル都市・堺の取組」）

### (3) まちづくりそのものの産業化

輪島らしさは、自然や歴史とともに豊かに暮らせる日常によって育まれており、**まちづくりは、これらの基盤**となるものです。インフラや安全安心の根幹は行政が担うところになりますが、その土台のうえで、住民などのニーズを踏まえた**多様なサービスの開発**や、社会的な課題を解決して**質の高い暮らしを提供する取り組み**などは、**民間が担うところ**となります。

そのためには、特に**若年層がビジネスをしたくなるまちづくり**を進めていくことが必要です。適正なリスク分担による**官民連携**や積極的な**起業・創業支援**、産学官民の**ビジネス交流・共創拠点施設**の整備、**デジタル技術の利活用推進**などに加え、**民間によるチャレンジの場を提供**することが重要となるほか、特に社会的課題を解決するソーシャルビジネスは、まず試みる機会が不可欠であり、**挑戦を受け入れる態勢づくり**が求められます。

震災前よりも、より豊かで質の高い日常を提供できるような取り組みを進めることは、避難を余儀なくされた住民が**地元に戻りたくなる動機を高める**だけでなく、**交流人口の更なる拡大**などにもつながることから、挑戦を受容するまちづくりを進めることは、非常に重要です。

また、まちづくりにおける多様なサービス・ビジネスの創出に地域をあげて取り組むことは、地域課題解決に関心を持つ**企業や人材を惹きつけ、最新の技術やノウハウ、資金などを呼び込む**だけでなく、社会実装を通じて地域に**新たな市場や雇用を創出**することにもつながることが期待されます。加えて、都市圏を中心に、こうした分野に関心をもつ人材を中心に**関係人口の創出・拡大**を生み、将来的には二地域居住や移住などにも結び付く可能性があります。

更には、自転車の修理・販売やトラック修理など、震災による廃業などによって**日常を維持するために必要な産業や事業の供給が本市で減少乃至消失**している場合には、規模は小さいながらも**継続する需要があることを域内外に周知**し、マッチングを積極展開するなどによって、域外から新たな企業や人材を惹きつけることも、まちづくりの産業化のためには重要です。

まちづくりそのものを産業化していくことは、日常生活を豊かにしようとする取り組みが、更に地域の魅力を高めるという好循環の輪の創出そのものであり、地域総合経済団体たる当所としましても、あらゆる人々との連携を深めながら、これまで以上に、推進して参ります。

## 具体的取組

### (1) 積極的な PPP/PFI（官民連携）の推進

- ・行政等における地域企業の参画等を促すローカル PFI の推進
- ・民間等における PPP/PFI への参画機運等の醸成
- ・まちづくりを担う地域企業等を育成する意識の醸成
- ・公有施設を中核としたエリアマネジメントの推進
- ・まちづくり事業にリスクマネーを供給する官民ファンドの創設

### (2) 社会的課題解決ビジネスの場の提供（挑戦の場づくり）

- ・本市をリビングラボ（生活者の視点に立った新しいサービス・商品を開発する場）とする事業者等の誘致・展開支援
- ・Decidim（加古川市等）など地域住民のニーズを吸い上げるシステムの導入
- ・産官学共創にむけた交流の場のまちなか設置・サテライトキャンパスの誘致
- ・輪島市版「Go-Con | 江津市ビジネスプランコンテスト」\*の実施およびスタートアップ（起業・創業）支援の拡充

\*2010 年より毎年開催・受賞者は起業 (<https://go-con.info/>)

### (3) 積極的な都市圏人材・ナレッジ（知恵やノウハウ等）の誘致

- ・鳥取県「週1副社長プロジェクト」など都市圏人材が地域活性化事業等に取り組むことができる仕組みの構築
- ・企業版ふるさと納税事業の積極展開と人材交流の推進
- ・本市の経済活動において域内供給が不足している事業や産業等のリストアップと周知、既存事業者等とのマッチング推進

### (4) デジタルによる公共サービス利便性の向上（どこでも公共サービス利用可能化）

- ・各種スマートシティサービスの導入推進
- ・公共のデジタル化を通じた ICT 関連事業者との協業強化・サテライトオフィスの誘致

### (5) まちづくり会社機能の強化・拡充および他地域・団体との連携の推進

- ・株式会社まちづくり輪島の都市再生推進法人化およびそれによる各種事業の実施
- ・輪島市版「鯖江市地域活性化プランコンテスト | 市長をやりませんか？」\*の実施
- ・ワーケーションの活用（企画段階から都市圏の大学・大学生と連携）

\*2008 年より毎年開催 (<https://sabae-plancontest.jp/>)

### (6) 国土強靱化の加速

- ・震災等を踏まえた輪島市国土強靱化地域計画の見直し・強化、速やかな実行

<参考4> 県都にぎわい創生協議会（福井市）

- ・福井市では、商工会議所による提言を基に、同所が事務局を担い、県・市等と構成する「県都にぎわい創生協議会」を設置。
- ・協議会では、2022年に「県都グランドデザイン」を策定。実行部隊としては協議会の下に「県都デザイン推進会議」を設け、エリアマネジメント組織（まちづくり会社）・行政・民間等が実施するプロジェクトの進捗を確認。
- ・さらに、ビジョンに基づき、県と市が出資し、5年間で総額24億円のファンド事業を創設。ビジョンの実現に向け、中心市街地におけるリノベーション・施設整備を促進している。

### 「県都グランドデザイン」の考え方

**基本方針** **県都リノベーション**  
 分散した都市機能をまちなかに再配置し、エリア価値を最大化する  
 ～まちなかに「つくる」、まちなかに「あつめる」、まちなかに「のこす」～

**戦略** 「さまざまな世代や立場の人が混ざり合う場」福井・まちなか。  
 ここから、新しい「たのしみ」「くらし」「しごと」を共に創り出し、まち全体へ広げていく。

① 地域内外の様々なひとが集い、交流し、新しい価値づくりに取り組む場をまちなかにつくる。

② コミュニティ、プロジェクト、ビジネスなどを通じて新しい「たのしみ」「くらし」「しごと」をまちなかに生む。

③ まちなかで生まれた「たのしみ」「くらし」「しごと」の好循環を、まち全体に広げていく。

### 「県都にぎわい創生協議会」の体制

県都にぎわい創生協議会

座長：野坂 鐵郎 福井商工会議所まちづくり・交通委員会委員長  
 委員：杉本 達治 福井県知事  
           東村 新一 福井市長  
           八木誠一郎 福井商工会議所会頭  
           袴田 憲一 福井商工会議所まちづくり・交通委員会副委員長  
           光野 稔 福井商工会議所新幹線開業対策委員会委員長  
           小林 重敬 横浜国立大学名誉教授・全国エリアマネジメントネットワーク会長  
 事務局：福井商工会議所

(出典) 県都にぎわい創生協議会「県都グランドデザイン(概要版)」より日商事務局一部編集

### 「県都まちなか再生ファンド」のスキーム図

福井県、福井市、金融機関 → 県都まちなか再生ファンド事業 (県都まちなか再生ファンド運営委員会 期間 令和4年度～令和8年度 事務局 まちづくり福井株式会社) → 補助金(24億円) / 協調融資 → グランドデザインに基づく商業まちづくり事業

(出典)「県都まちなか再生ファンド運営委員会事務局」ウェブサイトより

(出所：日本商工会議所「中心市街地の再生・活性化に向けた公民共創まちづくりの推進」(2023年5月23日))



## 4. 推進体制

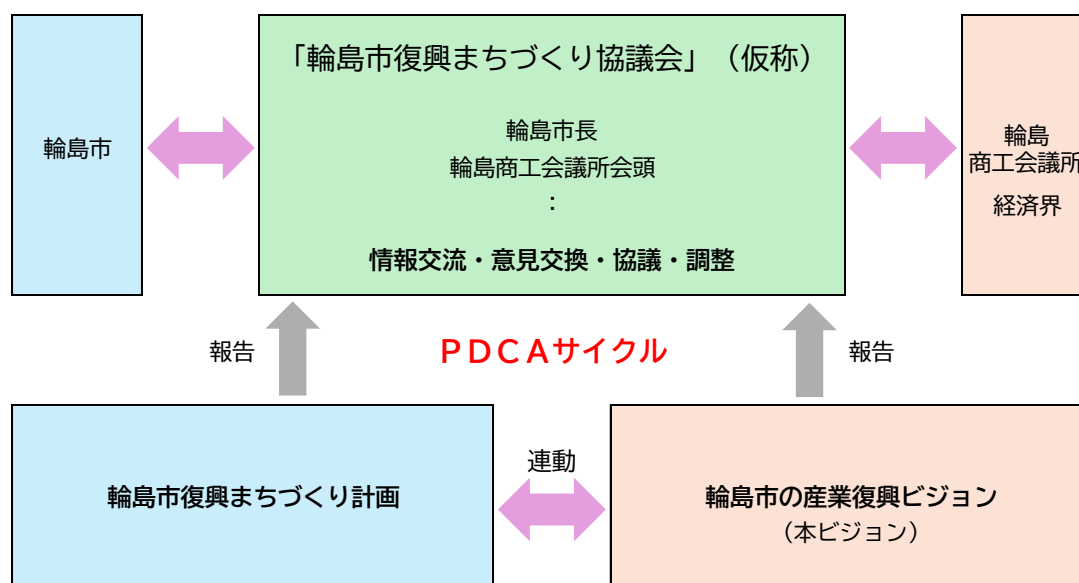
本ビジョンは、将来（30年後）の本市を支える経済産業とこれらの基盤となるまちのありたい姿をイメージし、そこに至る具体的方向性や取り組みを経済産業面に特化して策定したものです。

また、本市が策定する「輪島市復興まちづくり計画」の実現を後押しするとともに、その効果が最大限、地域経済に裨益されことを図るものでもあります。

本ビジョンの実現に向けては、経済産業界だけの取り組みでは難しく、「輪島市復興まちづくり計画」をはじめ行政とも協働しながら、具体的取組を進めていく必要があります。

そのため、本ビジョンを推進し、「輪島市復興まちづくり計画」の実現を後押しして一日も早い復旧・復興を実現していくために、輪島市長と輪島商工会議所会頭を中心とする組織体「輪島市復興まちづくり協議会」（仮称）を設け、官民で情報交流や意見交換、協議、調整を行うことができる共創の場とし、本ビジョンのPDCAサイクルを回していくことが不可欠です。

<図表 10>PDCA サイクル体制のイメージ



### 【コラム3】本ビジョン策定検討過程で頂戴したご意見

本ビジョンの策定検討の過程で、多くの方々から貴重なご意見を頂戴いたしました。可能な限り反映しておりますが、以下のとおり、コメントとして改めて整理し、今後の推進に際しての参考とさせていただきます。

- 「生業」が大事だが、「住むところ」「子供」も含めた3点をセットで考えていく必要がある。特に若い人たちへの訴求が重要。
- 今後も災害があることを前提に、物事を考えていくことが求められる。
- 輪島にあって都会に乏しいものを考え、それを資源として活用する発想が重要。
- 小さくても収益を出すプロジェクトを続けていく必要がある。地域のコミュニティとなる場所を取り戻したい。
- 観光を強化するにしても、まずは我々が楽しまないといけない。住んでいる人たちが楽しくなるような企業の誘致も求められる。
- 被災前からすでに過疎と少子高齢化に悩む地域である事を改めて認識し、被災と言う新たな要素が加わった今、単に元に戻す復旧復興ではない新たな「身の丈に合った」まちの在り方を構築すること。
- まちづくりそのものの産業化は、関係人口拡大という観点もある。また、復旧できない護岸もあるので、その利活用とも関係してくる。
- ローカルファーストという概念は、今の輪島にとって、とても良い言葉である。
- 一人当たり GRP 700 万円という目標を掲げることは良い、そういうところを目指していかないとビジョンの意味がない。
- エリアマネジメントを進める視点が必要である。また、民間の担い手を育てるという意識を行政には持ってほしい。
- 輪島塗など技術継承については、まずは地元の子供への理解が必要。
- 輪島はこれまでも先進的なことをやってきたが続かない、続けていかなければ意味がない。

## 5. おわりに

本ビジョンの策定にあたり、当所会員事業者をはじめ、多くの方々にご協力を頂きました。すべての皆様に、この場をお借りして御礼申し上げます。

日本商工会議所

北陸経済連合会

輪島市経済団体協議会

輪島商工会議所

(観光サービス業部会)

(工業部会)

(漆器業部会)

(商業部会)

(諸業部会)

(食品製造業部会)

(女性会)

(青年部)

一般社団法人輪島青年会議所

(あいうえお順、敬称略)